Vol.132(2023.7.1)

市長コラム Mayor's Column

時代を映す保育の現場

津市長　前葉　泰幸

2022年の人口動態統計によると、女性１人が生涯に産むこどもの推定人数「合計特殊出生率」は過去最低に並ぶ1.26、出生数は77万747人と、統計開始以来初の80万人割れとなりました。

新型コロナウイルスの感染拡大による出産控えも影響し、想定を超えるスピードで少子化が進む一方で、共働き世帯が専業主婦世帯の２倍を超すなど、逆に保育を必要とするこどもの数は急激に増加しています。

■合併後初の待機児童

本年４月、合併以来、待機児童ゼロを続けてきた津市に初めて待機児童が発生しました。その数57人。全員が１歳児です。

一般的にどこの都市でも、育児休業期間後の職場復帰のために預け入れを開始する１歳児の入所は競争率が高い傾向があります。働く親にとって就労の継続はキャリア的にも経済的にも死活問題であり、将来への不安を取り除くためにも１歳で確実に保育園に入所できる環境を整えることが何より重要です。津市は、私立保育園の園舎の新増築や６つの市立こども園の開園など施設整備を進め、16年間で保育定員を1,572人分増やしてきました。

■社会問題化する保育士不足

ところが、ここ数年、私立保育園において募集した数の保育士を採用できない事態が生じるようになってきました。保育園に通うこどもの数が増え続けているのに対し、養成される保育士の数は変わらないため需給のバランスが崩れてきたのです。

採用活動に努める園と市が保育士の職場復帰セミナーを共催するなど、保育士資格をお持ちで離職中の方向けに再就職支援も行ってきましたが、令和元年度から４年度までの私立保育園における保育士の採用者数は239人と、募集人数320人の74.7％にとどまる厳しい結果となりました。

この影響が大きいのは０～２歳児です。保育士１人が保育可能なこどもの数は０歳児が３人、１歳児５人、２歳児６人と、３歳児の20人、４・５歳児の30人に比べ手厚い保育を必要とするからです。

今年４月の保育園申込者数1,509人のうち１歳児は736人と、前年より104人も増えています。たとえ定員に余裕があっても、保育士の配置基準の観点から園側が受け入れることができたのは増加分の半数が精一杯で、57人が待機児童となってしまいました。

申し込みが集中する１歳児の受け入れを確実にするためにも、保育士の確保が急務です。津市では、高田短期大学と三重大学で合わせて毎年130人ほどの学生が保育士資格を取って卒業します。この方々に津市の私立保育園に就職していただけるよう、また、市外で学ぶ方々が津市に戻ってきてくださるよう就職支援金の制度を創設するため、津市議会に提案した６月補正予算案に関連する経費を盛り込みました。

■保育士が長く働ける職場に

予算案には1,000万円を計上し、来年度から、津市で新たに保育士、保育教諭、幼稚園教諭として私立の保育園、こども園、小規模保育施設、幼稚園に就職した方に10万円、１年間継続勤務された時点でさらに10万円を支給することとします。

保育士の処遇改善を人材確保につなげようとする自治体が増えてきています。保育を志す方が津市で働く選択をしてくださることを願っています。

■時代に合わなくなったルール

保育の現場が抱えるもう一つの課題は、使用済み紙おむつの持ち帰りルールです。

「便による体調管理」、「ゴミ回収までの使用済み紙おむつの保管場所と処分費用」などの理由から、布おむつを使っていた時代の古い慣習が見直されないまま現在も続いています。これにより、重たい荷物とこどもを抱えて送迎する保護者にも、取り替えた紙おむつを一人一人間違わないよう振り分ける保育士にも相当の負担が生じています。

臭いの問題もあり、送迎に公共交通機関を利用する都市部を中心に園廃棄への移行が進んでいますが、津市立の25ある全ての保育園、こども園では、原則として使用済み紙おむつは保護者にお持ち帰り願って家庭ごみとして処分していただいています。私立でも39のうち10の園では今も持ち帰っているのが実情です。

■福祉を担う保育園経営の難しさ

多くの保護者を悩ませてきた持ち帰りルールの見直しがなかなか進まなかったことには理由があります。保育は児童福祉の重要な領域として、運営費用の多くは国の社会保障の財源が充てられていますが、使用済み紙おむつの保管と処分にかかる費用は公定価格に含まれていないからです。

そこで、使用済み紙おむつを一時的に保管するごみ回収ボックスの設置に、国の補助制度を活用することにしました。予算案に計上した776万円は、ご希望をいただいた私立34園分の補助金および津市立25園分の購入にかかる経費です。

使用済み紙おむつは保護者が持ち帰れば家庭ごみとして津市が無料で回収します。園廃棄の場合でも市立の園は現行の公共施設ごみ回収ルートに乗せて市職員や委託業者が可燃ごみと併せて収集することが可能ですが、私立の場合、事業系一般廃棄物として処理費用が必要になります。

厚生労働省の全国調査によると、多くの私立園が自らの運営費の中でやりくりする一方で、保護者から月200～300円程度の実費を徴収している園もあるようです。しかし、津市の私立の園あるいはその保護者に紙おむつの廃棄にかかる費用を新たにご負担願うのは難しいと判断しました。

■負担を減らし子育てしやすいまちに

津市は、三重県下で初めて、使用済み紙おむつの回収処分に補助金制度を創設することとし、３歳未満児を受け入れている38園の処理費用とゴミ袋代などを児童１人当たり１カ月250円分支援する経費386万円を予算案に盛り込みました。

■こどもたちのためにもっとできること

議会の予算議決が得られれば、支援金は現在就職活動中の来年春採用の方から支給し、使用済み紙おむつの持ち帰り廃止は直ちに実行に移してまいります。

今後はさらに、こどもと妊産婦の医療費助成の拡充や子育て応援ヘルパーの派遣など、よりきめ細かい津市独自のこども・子育て政策を広く深く展開できるよう、鋭意検討を進めてまいります。

ケーブルテレビ123chと津市ホームページでは、前葉市長がこのテーマについて語ります　TV版　津市長コラム　検索

広報つ！ 毎月1日・16日発行
編集・発行／津市政策財務部広報課
〒514-8611 西丸之内23-1
059-229-3111　FAX059-229-3339
印刷／三宅印刷株式会社